

《巻頭言》

戦後70年と「安倍談話」



理事・拓殖大学海外事情研究所准教授 丹羽文生

今年には戦後70年の節目の年である。中国は9月3日を「抗日戦争勝利記念日」とし、外国からの賓客を招いて大規模な軍事パレードを実施する。恐らく韓国も便乗すると思われる。

こうした中、注目されるのが8月に出る予定の戦後70年の「安倍談話」である。2月には、安倍談話の発表に向け「戦後70年の節目の年に当たり、20世紀を振り返り、21世紀の国際秩序の在り方に関する検討に資する」ことを趣旨とする「21世紀構想懇談会（20世紀を振り返り21世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会）」が発足した。戦後50年の「村山談話」、それを踏襲した戦後60年の「小泉談話」は、内輪だけで、その内容が検討されたと言われている。今回、21世紀構想懇談会を立ち上げたのは、外の有識者や知識人の意見を聴取することによって、「客観性」を持たせる意味合いがある。

当の本人は、「植民地支配と侵略」によって、アジア諸国の人々に「多大の損害と苦痛を与え」たことに対して、「痛切な反省」と「心からのお詫び」を表した村山談話、小泉談話を「安倍内閣としては、歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体として引き継いでおります。今後も引き継いでいく考えであります。戦後70年の談話は、それを前提にして作成されるものであります」と繰り返し表明している。仮に

村山談話、小泉談話を引き継がないと言え、国際社会からの反発は必至である。賢明な対応だろう。ただ、「全体として」という枕詞が附されているのは、村山談話、小泉談話の継承に一定の留保を与えたものと受け止められる。即ち、そのまま継承するつもりはないということである。実に巧妙な言い回しである。

それにしても、これらの談話は近隣諸国との関係改善に寄与してきたのだろうか。甚だ疑問である。もちろん、歴代首相の歴史観が問われる際のガイドラインになってきたのも紛れもない事実である。しかし、一方で中国、韓国による日本叩きのための道具に使われ、近隣諸国との関係改善どころか、逆に摩擦を生じさせてきたことも否定できない。

考えてみれば、こうした談話は必ず出さなければならないという性格のものではない。そのようなルールは、どこにも存在しない。仮に今回、安倍談話を出せば、10年置きに3回も出したことになる。そして、これから10年後、さらに、その先も出し続けなければならなくなる。

今からでも遅くない。前提条件に縛られ過ぎて、自らの意に沿わない内容の談話が出るという事態が生まれるのであれば、出さないということも検討してみてもどうだろうか。